

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	6048	(H.24)No.	6048
-----------	------	-----------	------

事務事業名	統計調査分析費		
担当部局名	担当室名	室長名	
総務部	情報政策室	國分 幸	

会計区分	事業コード	080501
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	統計調査分析費	
項 統計調査費	(小事業名)	
目 統計調査費	統計調査分析費	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	1	良質なサービス提供
重点施策コード			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
統計情報は、国県市や事業所の各種事業計画の策定根拠となるほか、個人・研究機関等の学術的な研究資料として提供する。
事業内容
三重県人口推計調査、学校基本調査、工業統計調査、経済センサス基礎調査準備、経済センサス調査区管理、住宅・土地統計調査、2015年農林業センサス準備、平成26年商業統計調査準備を実施する。 統計調査員を確保する。 名張市統計書を発行する。 統計資料を積極的に提供する。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)	H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	24年経済センサス・活動調査 指導員3名 調査員32名 177調査区 2234事業所 経済センサス調査区管理 報告 25年住宅・土地統計調査単位数設定 調査員19名 203調査区 24年就業構造基本調査 指導員3名 調査員24名 27調査区 400世帯 24年度学校基本調査 32校 24年工業統計調査 調査員10名 61調査区 名簿64枚 甲調査票36事業所 乙調査票71事業所 24年度三重県人口推計調査 毎月県報告 24年度統計調査員確保事業 調査員11名登録 2013年名張市統計資料編作成 32頁500部	26年経済センサス 基礎調査準備 経済センサス 調査区管理 25年住宅・土地統計調査 指導員14人 調査員83人 甲185調査区 乙18調査区 総数203調査区 25年度学校基本調査 32校 2015年農林業センサス準備 25年工業統計調査 調査員10名 61調査区 26年商業統計調査準備 25年度三重県人口推計調査 毎月県報告 25年度統計調査員確保対策事業 2014年名張市統計書作成 186頁500部	27年国勢調査 調査区設定 26年経済センサス 基礎調査 経済センサス 調査区管理 26年全国消費実態調査 26年度学校基本調査 2015年農林業センサス 26年工業統計調査 26年商業統計調査 26年度三重県人口推計調査 26年度統計調査員確保対策事業	27年国勢調査 経済センサス 調査区管理 27年度学校基本調査 2015年農林業センサス 27年工業統計調査 27年度三重県人口推計調査 27年度統計調査員確保対策事業 27年度統計調査員確保対策事業 2016年名張市統計資料編作成 32頁500部	28年経済センサス 活動調査 経済センサス 調査区管理 28年度学校基本調査 28年度三重県人口推計調査 28年度統計調査員確保対策事業 2017年名張市統計書作成 186頁500部

	H.24年度(決算見込)	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費	4,052千円	7,975千円	9,300千円	39,450千円	5,000千円
内訳(千円)					
国・県支出金	3,107	6,858	4,700	39,300	3,000
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 945	1,117	4,600	150	2,000
人員					
職員	1.00人	1.00人	1.00人	2.00人	1.00人
臨時職員等	1.17人	1.02人	1.02人	10.00人	1.02人
概算人件費	(0千円) 7,700千円	7,700千円	7,700千円	15,400千円	7,700千円
+ 総事業費	(0千円) 11,752千円	15,675千円	17,000千円	54,850千円	12,700千円

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
「考察」及び「今後の対応方針」の記載対象外の事務事業	

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか - (施策指標の達成に分類できない)	
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
--	--------

具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由
統計法に基づく必須事業である。

## 6. 事務事業の取組に関する主な市の計画

--